



毎月 1 回 1 日 発行

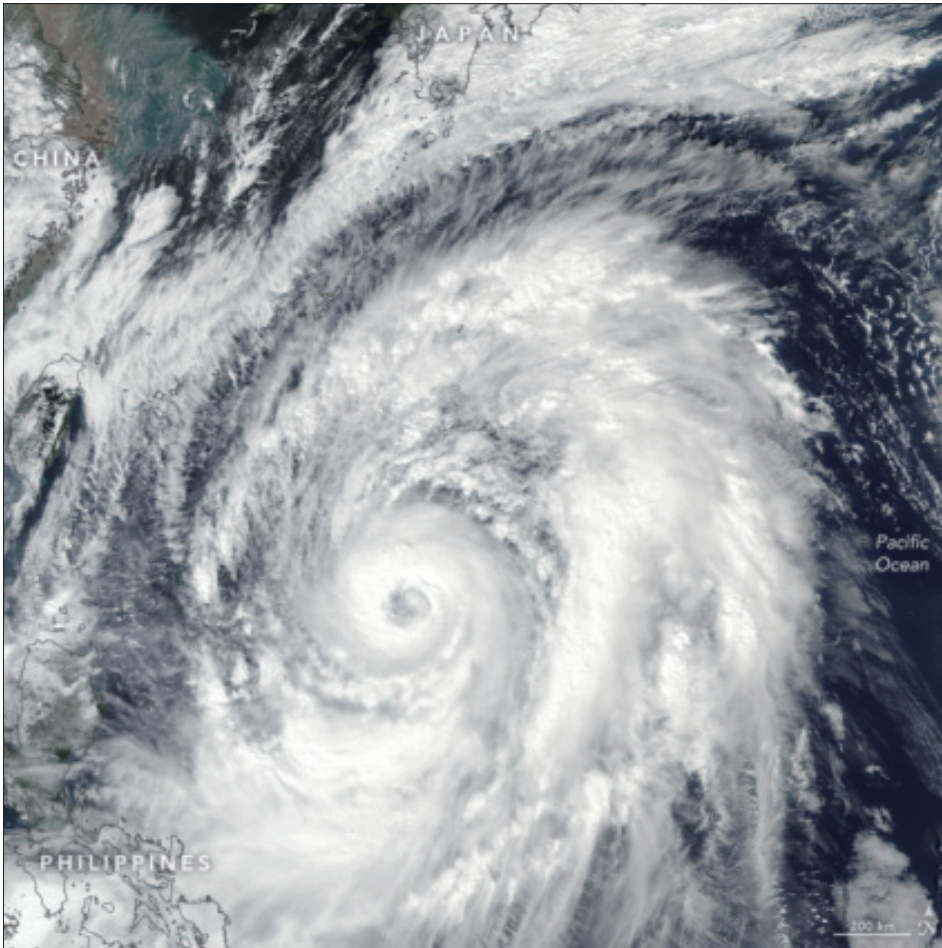
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 8

(新小伝馬町ビル 6 F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



強風域が大きい台風(直径順)

No.	年、台風〇〇号	強風域 (km)
1	H 9 台風13号	2,400
2	S 62 台風13号	2,250
2	H 2 台風12号	2,250
4	H 9 台風25号	2,200
4	H 29 台風21号	2,200
6	H 7 台風7号	2,150
7	S 61 台風10号	2,050
7	H 2 台風23号	2,050
9	H 8 台風9号	2,000
10	S 56 台風24号	1,950
10	H 13 台風4号	1,950

米国の地球観測衛星スオミ NPP がとらえた台風21号 (NASA Earth Observatory)

目 次

「南海トラフ地震に関連する情報」及び「南海トラフ沿いの地震に関する  
評価検討会」の当面の運用について……………気象庁 (H29.10.26 記者発表)… 2

土砂災害警戒区域等の指定解除の要件等を全国に発出  
……………水管理・国土保全局砂防部… 4

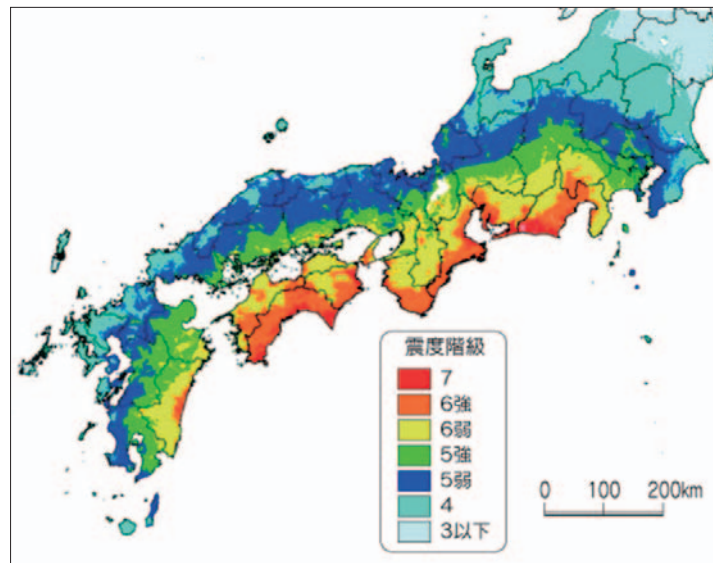
平成29年台風第18号の災害復旧事業の災害査定効率化について  
……………水管理・国土保全局防災課… 7

協会だより 災害カレンダー(11月)…………… 8

被害報告…………… 9

# 「南海トラフ地震に関連する情報」及び「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の当面の運用について

平成29年10月26日 気象庁



出典：www.nikkei.com

最大32万人の死者が出ると想定される南海トラフ地震について、11月1日から気象庁は、「南海トラフ地震に関する情報」を発表することとし、10月26日「南海トラフ地震に関する情報」の当面の運用を記者発表しました。

## 「南海トラフ地震に関する情報」の発表について

詳細は、下記 URL を

[http://www.jma.go.jp/jma/press/1710/26a/nteq\\_operation.html](http://www.jma.go.jp/jma/press/1710/26a/nteq_operation.html)

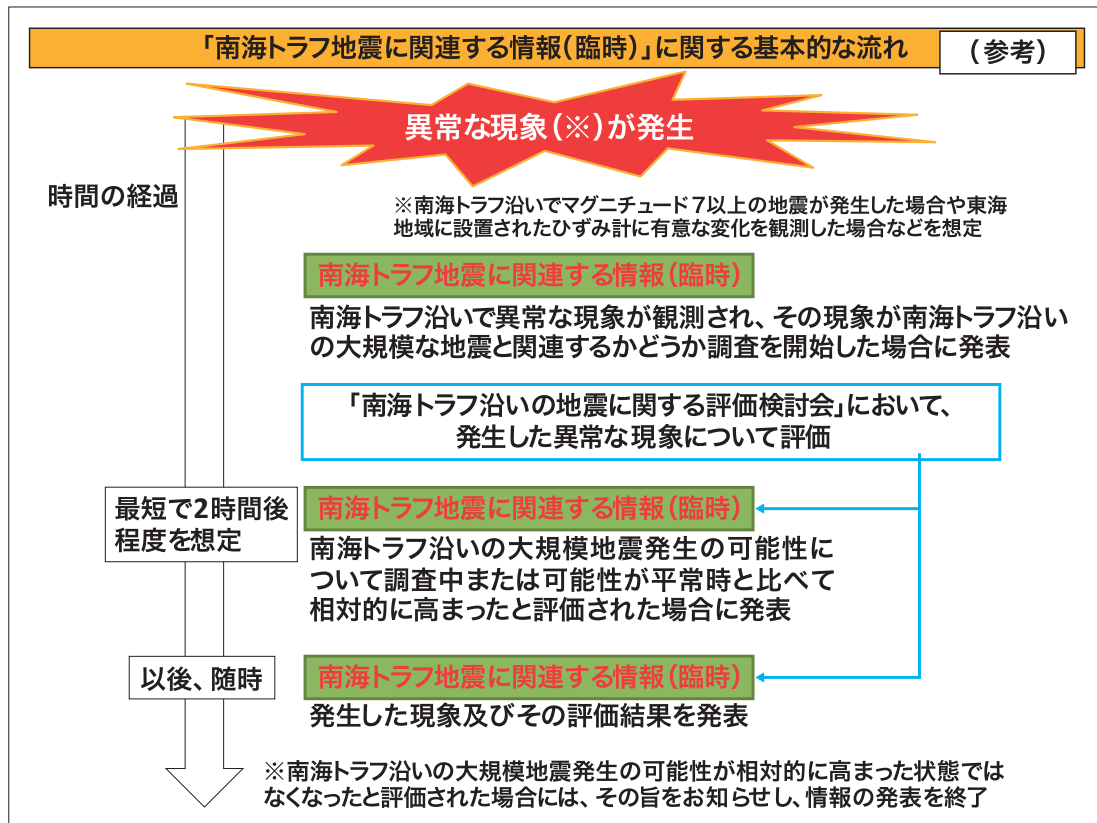
情報名	情報発表条件
南海トラフ地震に関連する情報（臨時）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合</li> <li>○観測された現象を調査した結果、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合</li> <li>○南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が相対的に高まった状態ではなくなったと評価された場合</li> </ul>
南海トラフ地震に関連する情報（定例）	○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合において評価した調査結果を発表する場合

○本情報の運用開始に伴い、東海地震のみに着目した情報（東海地震に関連する情報）の発表は行わない。

○本情報を発表していなくても、南海トラフ沿いの大規模地震が発生することもある。

気象庁が調査を開始する対象となる現象

- 想定震源域内でマグニチュード7.0以上の地震が発生
- 想定震源域内でマグニチュード6.0以上の（或いは震度5弱以上を観測した）地震が発生し、ひずみ計で当該地震に対応するステップ状の変化以外の特異な変化を観測
- 1カ所以上のひずみ計で有意な変化を観測し、同時に他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化を観測している等、ひずみ計で南海トラフ沿いの大規模地震との関連性の検討が必要と認められる変化を観測
- その他、想定震源域内のプレート境界の固着状況の変化を示す可能性のある現象が観測された等、南海トラフ沿いの大規模地震との関連性の検討が必要と認められる現象を観測



## 南海トラフ巨大地震をテーマにH29 防災セミナー開催

◇平成30年2月5日(月) 東京都港区虎ノ門発明会館◇

全国防災協会では、危機管理のあり方等について、防災に関する国内外の最新情報に関するセミナーを開催し、防災意識の醸成及び防災地域リーダーに育成の一助としています。平成29年度は、内閣府の「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応ワーキンググループ」の検討結果及び気象庁の「南海トラフ地震に関する情報」の発表など太平洋側の巨大地震の新たな取り組みについて、ワーキンググループ主査（座長）の東京大学地震研究所地震予知センター長平田教授を始め、内閣府や気象庁の直接担当されている方に講演をお願いしています。又、国土交通省の巨大地震防災の取り組み、熊本地震における九州地方整備局の対応についても講演することとしています。

詳細は、防災（12月1日）に掲載予定です。

# 土砂災害警戒区域等の指定解除の要件等を全国に発出 ～土砂災害の危険性に応じた適切な土地利用規制等を推進～

平成29年 9 月29日 水管理・国土保全局砂防部

国土交通省は 9 月28日、都道府県における土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の適切な警戒避難体制の整備や土地利用規制の実施を支援するため、土砂災害警戒区域等の指定解除の要件等を明確化し各都道府県に通知しました。

- 平成29年 6 月に改正した土砂災害防止法に基づき「土砂災害防止対策基本指針<sup>\*</sup>」を平成29年 8 月10日に変更しました。  
 ※土砂災害防止対策基本指針  
<http://www.mlit.go.jp/common/001196760.pdf>
- 変更した基本指針では、砂防堰堤等が整備され安全性が高まるなど、指定の条件を満たさなくなった場合には、土砂災害特別警戒区域について速やかに指定を解除することを明記しています。
- 国土交通省は 9 月28日、土砂災害警戒区域等の適切な警戒避難体制の整備や土地利用規制の実施を支援するため、基本指針を補完するものと

して土砂災害警戒区域等の解除等の考え方や要件を明確化し、各都道府県へ通知しました。

<ポイント>

- ・土砂災害警戒区域等の解除等のタイミングや確認事項等を明確化 (別紙 1、別紙 2)
- ・砂防施設等の整備に伴う部分的な解除の考え方を明確化 (別紙 3)

<参考>

- ・土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の概要 (参考資料 1)
- ・土砂災害特別警戒区域の解除事例 (参考資料 2)

## 【別紙 1】

**【別紙 1】土砂災害警戒区域等の見直しの考え方**

<ポイント>

- 砂防堰堤等の整備により安全性が高まり、土砂災害特別警戒区域の全部又は一部について指定の条件を満たさなくなったときは、速やかに指定を解除する。
- 解除の検討に当たっては、土砂災害防止施設に関する全体の計画施設、維持管理体制等の内容を確認する。
- 警戒避難体制に遺漏がないよう、土砂災害警戒区域の解除と再指定は同時に行う。

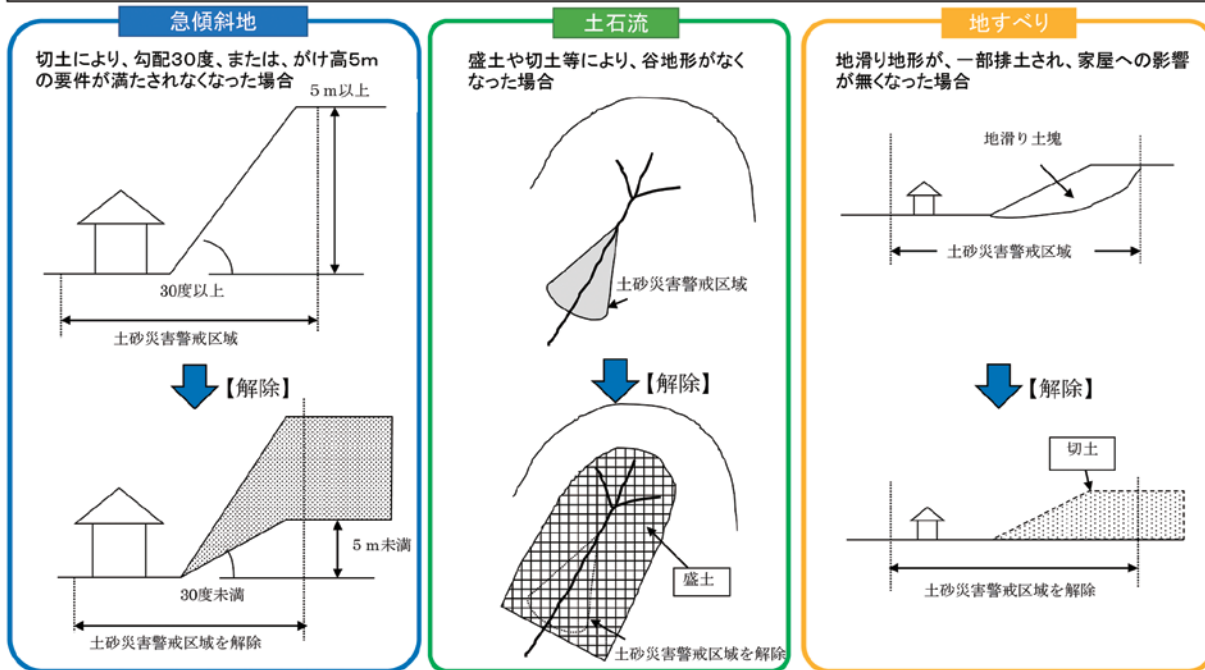
急傾斜地	土石流	地すべり
<p>◆ 地形的条件が変化し、勾配とけがけ高が変化した場合</p> <p style="text-align: center;">見直し (解除と同時に再指定)</p> <p>範囲を変更し土砂災害特別警戒区域を再指定</p>	<p>◆ 土砂災害防止施設が整備された場合</p> <p style="text-align: center;">見直し (解除と同時に再指定)</p> <p>範囲を変更し土砂災害警戒区域を再指定</p> <p>明らかに土石流が到達しない土地</p>	<p>◆ 地滑り地形が一部、切土により壊され、その形状が変わった場合</p> <p style="text-align: center;">見直し (解除と同時に再指定)</p> <p>範囲を変更し土砂災害警戒区域を再指定</p>

【別紙 2】

【別紙2】土砂災害警戒区域の解除の要件

<ポイント>

○ 盛土や切土等により地形的条件が改変され、指定の条件を満たさなくなった場合には土砂災害警戒区域を解除する。

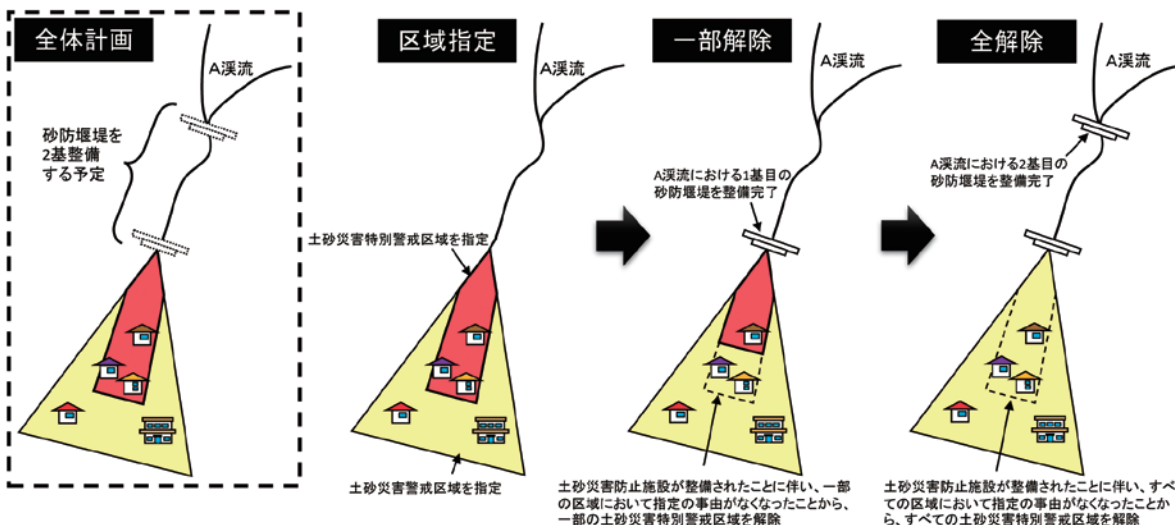


【別紙 3】

【別紙3】土砂災害防止施設等の整備に伴い区域の一部を解除する場合の考え方

<ポイント>

○ 土砂災害防止施設が段階的に整備されるなど、全体計画の完成までに多くの年数を要する場合には、全体計画の基幹的施設の完成など、部分的な解除の要件を満たすと確認できた場合に、区域の一部について解除を検討。



【参考資料1】

【参考資料1】土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の概要

土砂災害警戒区域

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域であり、危険の周知、警戒避難体制の整備が行われます。

土砂災害特別警戒区域

急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、特定の開発行為に対する許可制、建築物の構造規制等が行われます。

警戒区域では

警戒避難体制の整備

土砂災害から生命を守るため、災害情報の伝達や避難が早くできるように地域防災計画に定められ、警戒避難体制の整備が行われます。

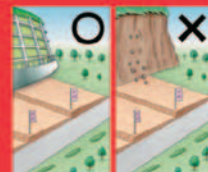


土砂災害ハザードマップの作成・配布 (茨城県鉾田市)



住民による土砂災害ハザードマップ確認状況 (鹿児島県垂水市)

特別警戒区域ではさらに



特定開発行為に対する許可制 急傾斜地の崩壊や土砂災害危険区域の建築のための行為は、基準に合ったものによって許可されます。【新潟県】



建築物の構造規制 指定する建築物は、建築基準法に定められた、住居等と認定される建築物に対して建築が規制されます。【新潟県】



建築物の移転等の禁止 急傾斜地の上におくおそれのある建築物の移転等に対し、早期等の許可が認められず、移転等については、指定危険区域の崩壊等の危険を伴います。【新潟県】

【参考資料2】

【参考資料2】土砂災害防止施設の整備による土砂災害特別警戒区域の解除事例

福島県において、土砂災害防止施設の整備により、土砂災害特別警戒区域の指定の事由がなくなったため、区域の解除を行った。

位置図



所在地：福島県河沼郡会津坂下町大字船杉字杉  
主な対策工：砂防堰堤工  
事業期間：H22～H26



指定告示：平成23年1月25日

Before



土砂災害警戒区域(Y)  
JR線、県道  
人家：26戸  
土砂災害特別警戒区域(R)  
JR線、県道  
人家：8戸

解除告示：平成29年4月28日

After



土砂災害警戒区域(Y)  
JR線、県道  
人家：26戸  
土砂災害特別警戒区域(R)  
解除により、建築物の構造規制や特定開発行為の制限が適用外になった。

# 平成29年台風第18号の災害復旧事業の 災害査定効率化について

平成29年10月10日 水管理・国土保全局防災課

国土交通省では、平成29年9月の台風第18号により被災した大分県、京都府をはじめ、愛媛県、鳥取県、兵庫県、香川県、岡山県において、災害復旧事業の災害査定の事務手続きを効率化します。効率化により、被災自治体の査定に要する業務等が大幅に縮減し、被災地の早期復旧に貢献します。

- 書面による査定上限額の引き上げ（机上査定の拡大）により査定に要する時間や人員を大幅に縮減
  - ・書面による査定上限額を「通常300万円未満」から以下のとおり引き上げる。  
大分県：1,000万円以下 京都府：900万円以下  
愛媛県：900万円以下 鳥取県：800万円以下  
兵庫県：600万円以下 香川県：600万円以下  
岡山県：400万円以下
- 大分県を対象に設計図書の簡素化により早期の災害査定を実施
  - ・既存地図や航空写真、代表断面図を活用することで、測量・作図作業等を縮減する。
  - ・土砂崩落等により被災箇所へ近寄れない現場に対し、航空写真等を用いることで、調査に要する時間を縮減する。

## 災害査定の手引き（H29年版）

平成29年9月29日から好評発売中

災害査定の手引き（平成28年7月）の在庫が少なくなっているため、平成29年災害手帳を反映した、「災害査定の手引き」の改訂版を販売しました。

平成29年9月29日に発売しています。詳細は、全国防災協会のホームページ（出版図書案内）をご覧ください。

URL [http://www.zenkokubousai.or.jp/toshyo\\_publication.html#h29\\_satei](http://www.zenkokubousai.or.jp/toshyo_publication.html#h29_satei)

平成29年10月 （公社）全国防災協会

発災年：西暦、(ユ：ユリウス暦)

自然災害カレンダー（11月）

文責 加藤 昭

外国の災害				日本の災害				
被害者数	災害区分	災害名及び主な被災地	発災年	発災日	発災年	災害名及び主な被災地	災害区分	被害者数
死62千	地震津波	ポルトガルスペインモロッコ、リスボン 地震 Mw 8.5、津波	1755	1日	878	地震M7.4、相模、武蔵	地震	死多数
死233	地震	ペルー、地震M7.3	1947					
死245行1.2千≥	台風	ベトナム、台風「リンダ」	1997	2日				
死458≥	豪雨	エジプト、アシュート、豪雨、列車脱線爆発	1994					
死2.4千	地震	伊国、南部、マイエラ、地震M6.7	1706	3日	1958	台風、漁船遭難、千葉県白浜町沖	台風	行36
行97	台風	タイ、シャム湾、台風、天然ガス採掘船転覆	1989		1962	悪天候、早大・慶大ヨット部遭難、神奈川相模湾	海難	死13
死40千	地震	イラン、タブリーズ、地震M7.3	1042(ユ)	4日	1677	地震M8.0、津波、福島、関東東岸、八丈島	地震津波	死540
死行6千	台風	比国、台風「テルマ」(台風25号)	1991		1990	集中豪雨、道、東北、中部	豪雨	死7行1
死多数	地震	露国、カムチャツカ地震 Mw 9.0Ms 8.25Mt 9.0	1952					
死2035	地震	伊国、南部カラブリア、地震 M 6.4	1659	5日				
死410	地震	イラン、バスタク、地震	1956					
死10千	サイクロン	バングラ、サイクロン、高潮	1971	6日	1945	悪天候、今尾連絡船、転覆沈没、伯方島沖	海難	死行397
死6千	台風	比国、ネグロス サマール レイテ オルモック、台風	1991					
死600	地震	チリ、バルデビア沖、地震 M8.0Mw 8.5Ms 8.0、	1837	7日	2006	竜巻、道佐呂間町	竜巻	死9
死130	地震	グアテマラ、地震Mw 7.4	2012					
死6千	台風	比国、台風30号ハイエク	2013	8日	1779	桜島安永大噴火	火山	死150
死275≥	サイクロン	印度グジャラート州、サイクロン	1982					
				9日	1971	悪天候、漁船、転覆、道稚内沖	海難	死16
					1716	霧島山噴火	火山	死5
死7千	台風	ベトナム中部、台風、洪水	1964	10日				
死1.4千	地震	ペルー、アンカシュ、地震 M 7.3	1946					
死千	地震	ルーマニア、ワラキア、ブカレスト、地震 M 7.3	1940					
死5千≥	台風洪水	ベトナム、台風、大洪水	1964	11日	1855	安政江戸地震M6.9	地震	死7444
死1122	熱低土砂	ハイチ南部 キューバ、熱低、洪水、地沁り	1994		1937	山津波、群馬県小串硫黄鉱山	土砂	死行163
死千	地震	チリ、アタカマ、地震 Mw 8.5、津波	1922					
死168千	サイクロン	東パキスタン、サイクロン、高潮	1970	12日	1967	悪天候、漁船転覆、道網走沖	海難	行13
死10千	サイクロン	印度、オリッサ州、サイクロン	1998		1967	悪天候、漁船転覆、韓国済州島沖	海難	行13
死9.5千	サイクロン	印度オリッサ州、サイクロン	1999					
死多数	地震	中国、広東省、潮州地震M6.8	1067(ユ)					
死22千	火山	コロンビア、ネバデルルイス火山噴火	1985	13日	1968	崖崩れ、愛知県渥美町	土砂	死6
死多数	地震	小アンティル諸島、セントクリストファー、地震	1867					
死242	地震	イラン、コラサン州、地震M6.7	1979	14日	1932	台風、中部～東北太平洋側	台風	死146行111
死200	地震	ペルー、カラベリ、地震	1913					
死200	地震	比国中部、地震 Mw 7.1、津波	1994	15日				
死3292行871	サイクロン	バングラ、サイクロン「シドル」	2007	16日				
死250	地震	コロンビア、ボゴタ、地震M7.0	1827					
死10千	地震	イラン、北西部、地震M7.1	1893	17日	1973	強風、大雨、中部～東北	強風大雨	死9行17
死60	暴風雪	印度北部 スリナガル山岳地帯、暴風雪	1986					
死77千	地震	イラン、タブリーズ、地震 M 7.2	1727	18日	1941	竜巻、愛知県豊橋市	竜巻	死12
死54	台風	比国、台風 モンスーン雨	1973					
死20千≥	サイクロン	印度南部アンドラプラデシ、サイクロン、高潮	1977	19日	1958	暴風雨、漁船転覆、道南西海域	海難	死3行15
死3千	地震	モロッコ、地震	1755		2007	雪崩、強風、波浪、大雪、九州～道	雪崩波浪	死行5
死2千	地震	チリ、バルパライソ沖、地震 - Mw 8.6	1822					
死多数	地震	メキシコ、地震	1912					
死多数	地震	チリ、バルパライソ地震M8.5	1822	20日	1936	沈没池決壊、秋田県尾去沢鉱山	増水	死250
死120行60	台風	比国、ルソン島、台風	1970					
死430	モンスーン	タイ、南部、モンスーン大雨	1988	21日	1970	悪天候、漁船行方不明、千葉県白浜沖	海難	死行13
死8220	地震	中国、山西省、原平地震M7.0	1683	22日	1360	地震M7.5～8.0、津波、紀伊、摂津	地震津波	死多数
					1951	崖崩れ、茨城県大津町	土砂	死5
死30千	地震	イラン、ネイシャブル、地震M7.2	1405(ユ)	23日	1640	地震M6.5、加賀大聖寺	地震	死多数
死2483	地震	伊国南部、カンパニア、地震M6.7	1980					
死3.9千	地震	イラントルコ、アルメニア、ジャルディラン地震M7.3	1976	24日	1917	豪雪、新潟、山形、石川	豪雪	死342
死3千	土砂	仏国、モントグラニル、土砂災害	1248					
死40千	地震	シリア西部、レバノン、イスラエル、地震 M 7.4	1759	25日	1959	暴風、漁船沈没、千葉県銚子沖	海難	死29
死500	台風	比国ルソン南部、台風、高潮	1987		1978	土砂崩れ、宮城県白石市	土砂	死7
死13.7千	ハリケーン	ホンジュラス、ニカラグア、ハリケーン	1943	26日	1930	北伊豆地震 - Mj 7.3	地震	死行272
死4020	地震	トルコ中部、トシヤ、ラディクイルカズ、地震 M 7.6	1998		1966	悪天候、石炭運搬船沈没、福島県玄海町沖	海難	行17
死10253	地震	インドネシア、バリ島、地震	1815	27日	1950	猛吹雪、漁船遭難、道南部海域	海難	死34
死300	地震	パキスタン・イラン、地震 M 8、津波	1945		1956	台風22号、貨物船沈没、沖縄南南東沖	海難	死42
死28行500	サイクロン	バングラ、サイクロン	1974	28日	1954	暴風雨、関東、東海、富士山雪崩	暴風雨	死16行65
死56≥	暴風雪	米国中西部7州、暴風雪	1983					
死3千行10千	サイクロン	バングラ南部、印度東部、ベンガル湾沿岸、サイクロン	1988	29日	684	地震M8.25、津波、土佐、東海、西海	地震津波	死多数
死1942	地震	伊国南部、アリアノ、アペリノ、地震 - M 6.6、	1732		1975	土砂崩れ、千葉県市原市	土砂	死8
死130千	地震	シリア、アレppo、地震	533(ユ)	30日				
死数千	地震	中国、雲南省、建水地震M6.3	1606					
死多数	地震	比国、ルソン島北部、地震 - M 8.0	1619					



平成29年 発生主要異常気象別被害報告

平成29年10月13日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び夏風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道			16	320,000	3	157,000					89	15,115,000			108	15,592,000		
青森			6	69,000	1	75,000					37	493,000			44	637,000		
岩手			99	2,869,039	2	500,000							(1)	(6,000)	(1)	(6,000)	132	4,762,659
宮城																		
秋田	3	3,000,000	100	4,150,000	1	380,000	2	80,000			(2)	(40,000)			(2)	(40,000)	667	27,455,500
山形			3	88,000	1	150,000	1	10,000			8	99,902			13	347,902		
福島			84	3,652,100	1	1,300,000									85	4,852,100		
茨城			4	34,000									1	18,000	5	52,000		
栃木																		
群馬			1	35,000	1	45,000									7	144,900		
埼玉																		
千葉			60	609,300											60	609,300		
東京			(1)	(15,000)											(1)	(15,000)		
神奈川			3	95,000										1	90,000	(1)	(15,000)	
新潟			22	421,000			2	60,000			(3)	(20,000)		(2)	(27,000)	(5)	(47,000)	
富山			3	33,000			1	19,500			40	595,400	6	191,700	50	839,600		
石川	<1>	<250,000>	4	88,000						181	1,499,500	12	328,000		<1>	<250,000>	204	3,115,500
福井			3	52,000										(1)	(12,000)	(1)	(12,000)	
山梨			1	16,000									42	813,500	46	877,500		
長野			97	2,530,200	1	100,000	1	19,000	4	49,000	31	2,470,600	9	151,000	19	749,978	143	5,319,800
岐阜			51	604,700			1	19,759			13	195,500	107	1,291,873	16	91,500	188	2,203,332
静岡			22	139,000	2	145,000					10	225,000			34	509,000		
愛知			6	368,500							4	89,500	6	120,000	16	578,000		
三重			3	29,000	1	150,000					29	299,600	97	1,898,200	130	2,376,800		
滋賀													39	834,805	39	834,805		
京都			4	47,700	2	420,000	1	150,000					547	4,970,200	554	5,587,900		
大阪														<1>	<28,000>	<1>	<28,000>	
兵庫	1	60,000	44	502,600	1	97,000	1	150,000			267	1,553,600		(2)	(8,000)	(2)	(8,000)	
奈良			7	75,000	1	90,000					4	126,000	6	199,000	18	490,000		
和歌山			19	221,000									(3)	<190,000>	(3)	<190,000>		
鳥取	1	100,000	1	35,000			3	245,000			40	877,000	77	1,681,000	136	2,779,000		
島根			11	106,500	1	60,000							(4)	<322,000>	(4)	<322,000>		
岡山			28	85,599									(3)	(68,000)	(3)	(68,000)		
広島			37	198,821	1	134,943	2	330,000					144	1,667,550	149	2,047,550		
山口			47	512,500									<1>	<30,000>	<1>	<30,000>		
徳島			7	93,400										(1)	(6,000)	(1)	(6,000)	
香川														1	6,000			
愛媛			7	43,000														
高知			18	192,000	3	4,900,000												
福岡			3	11,000														
佐賀			3	12,500	1	110,000					26	163,300			30	285,800		
長崎			102	442,200	1	254,000					<1>	(8,000)	<1>	<17,000>	<2>	<25,000>		
熊本			63	364,100							205	1,779,900	1	17,000	310	2,511,100		
大分											<1>	<15,000>	<1>	<20,000>	<2>	<35,000>		
宮崎			26	795,000							301	2,240,422	66	700,900	430	3,305,422		
鹿児島											861	18,564,738	811	11,251,780	4	40,000	1,677	30,456,518
沖縄											20	1,646,000	219	2,268,000	2	20,000	267	4,729,000
札幌			55	1,016,480					1	42,200				<1>	<40,000>	<1>	<40,000>	
仙台											37	532,825	60	1,572,961	153	3,164,466		
さいたま											8	401,300			8	401,300		
千葉																		
横浜																		
川崎																		
相模原																		
新潟																		
静岡																		
浜松																		
名古屋																		
京都																		
大阪																		
堺																		
神戸																		
岡山																		
広島																		
北九州																		
福岡																		
熊本																		
鹿児島																		
沖縄																		
補助計	<1>	<250,000>	(2)	(63,000)							(7)	<113,500>	<21>	<1,892,000>	(4)	(45,000)	<29>	<2,255,500>
直轄計	10	4,379,000	1,073	20,857,239	26	9,667,943	15	1,083,259	5	91,200	4,853	182,451,446	3,704	59,441,333	28	304,500	9,714	278,275,920
合計	11	4,929,000	1,074	21,325,239	26	9,667,943	15	1,083,259	5	91,200	4,918	188,957,246	3,736	62,066,540	31	358,669	9,816	288,479,096

※上段 ( ) 内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。